

第11期 / 平成22年 3 月期

第1四半期 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社
東証 1 部 8703



2009年7月24日



カブドットコム証券
わたしたちはMUFGです。 

・ 決算概況

- (P 3) 平成22年3月期 第1四半期 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績(平成22年3月期 第1四半期)
- (P 5) 販管費概況(平成22年3月期 第1四半期)
- (P 6) 決算業績(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 商品別収益構成(四半期推移)
- (P 9) 主要経営指標(四半期推移)
- (P10) 営業収益経常利益率(四半期推移)
- (P11) コストカバー率(四半期推移)
- (P12) 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

・ 業務計数 / 営業数値概況

- (P14) 口座数(四半期推移)
- (P15) 預り資産(四半期推移)
- (P16) 1日あたり株式約定件数・約定金額(四半期推移)
- (P17) 株式手数料率と約定単価
- (P18) 株式個人委託売買代金シェア
- (P19) 株式差引入庫額
- (P20) 信用評価損益率(買建のみ)
- (P21) 先物・オプション取引の受入手数料と当社シェア(四半期推移)
- (P22) 投資信託預り資産(四半期推移)
- (P23) ETF売買金額推移(四半期推移)
- (P24) 外国為替保証金取引(FX)(四半期推移)

・ 当期の取り組み等

- (P26) 当期の主な取り組み(2009年4月-2009年6月)
- (P27) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携
- (P28) スーパー証券口座
- (P29) システム関連の開示
- (P30) システム関連の開示
- (P31) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示
- (P32) お客様サポートセンター関連の開示
- (P33) コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢
- (P34) 知的財産関連の活動状況

・ 当社の経営目標

- (P36) 当社の経営理念・経営方針
- (P37) 当社の経営目標
- (P38) マーケティング競争からインフラ競争の時代へ
- (P39) 金融制度改革と当社の歩み

・決算概況

平成22年3月期 第1四半期 決算ハイライト

【平成22年3月期 第1四半期(4～6月)】

- 営業収益 : 42億円 (前四半期比 +23%、前年同期比 - 5%)
- 販管費 : 22億円 (同 + 6%、 同 - 3%)
- 経常利益 : 15億円 (同 +61%、 同 -18%)
- 当期純利益 : 10億円 (同 +100%、 同 -16%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場) : 7,450億円/日 (前四半期比 +41%、前年同期比 -12%)
株式個人委託売買代金(JASDAQ) : 101億円/日 (前四半期比 +36%、前年同期比 -52%)
信用取引期末買残高(三市場) : 15,096億円 (前四半期末比 +68%、前年同期末比 -32%)

- 当四半期は、株式個人委託売買代金が前四半期比大きく増加。
- 一方で、先物・オプション、為替保証金取引は相対的に低調。
- 株式市況の回復に伴い、当社業績は前四半期比増収増益。

決算業績（平成22年3月期 第1四半期）

株式個人委託売買代金が減少したことにより、受入手数料は前年同期比-5%の減少。信用建玉の減少および運用金利低下により、金融収支は前年同期比-26%の減少。情報料、システム保守料等のコスト削減により、販管費は前年同期比-3%の減少。当四半期では金融商品取引責任準備金戻入247百万円を特別利益として計上。

(単位:百万円、切捨)

	平成21年3月期 第1四半期(4-6月)	平成22年3月期 第1四半期(4-6月)	前年同期比 増減率
営業収益	4,540	4,296	-5%
受入手数料	3,056	2,988	-2%
金融収益	1,483	1,308	-12%
金融費用	397	502	+26%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,086	805	-26%
純営業収益	4,142	3,794	-8%
販管費	2,321	2,250	-3%
営業利益	1,820	1,543	-15%
経常利益	1,866	1,535	-18%
税引前純利益	2,086	1,786	-14%
当期純利益	1,255	1,057	-16%
ROE(自己資本純利益率)	13.5%	12.5%	-8%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)	8,426 億円	7,450 億円	-12%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日)	208 億円	101 億円	-52%
(参考)当社約定金額(/日)	509 億円	452 億円	-11%
(参考)三市場信用買建玉期末残高	22,065 億円	15,096 億円	-32%
(参考)当社信用買建玉期末残高	1,090 億円	813 億円	-25%

三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況（平成22年3月期 第1四半期）

取引連動費減少と情報料削減等により取引関係費、およびシステム保守料の削減等により不動産関係費が減少。貸倒引当金繰入は前年同期比100百万円の減少。約定件数連動費の増加により事務費、および一時費用の計上によりその他が増加。また、オフィス移転等に伴う資産増加により減価償却費が増加。

（単位：百万円、切捨）

	平成21年3月期 第1四半期(4-6月)	平成22年3月期 第1四半期(4-6月)	前年同期比 増減率
販管費合計	2,321	2,250	-3%
取引関係費	997	936	-6%
広告宣伝費	71	106	+50%
その他	925	829	-10%
人件費	251	239	-5%
不動産関係費	514	465	-9%
事務費	187	219	+17%
減価償却費	158	217	+37%
租税公課	29	36	+26%
貸倒引当金繰入	149	49	-67%
その他	33	86	+158%

決算業績(四半期推移)

株式個人委託売買代金は前四半期比増加。受入手数料は前四半期比+27%の増加。当四半期末にかけての三市場信用買建玉残高急増に伴い、当社信用買建玉残高も大きく増加したが、平残では+9%の増加にとどまり、金融収支は前四半期比+5%。

(単位:百万円、切捨)

	平成21年3月期				平成22年 3月期	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
営業収益	4,540	4,166	4,533	3,503	4,296	+23%
受入手数料	3,056	2,652	3,166	2,356	2,988	+27%
金融収益	1,483	1,515	1,367	1,146	1,308	+14%
金融費用	397	440	535	381	502	+32%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,086	1,074	832	764	805	+5%
純営業収益	4,142	3,726	3,998	3,121	3,794	+22%
販管費	2,321	2,236	2,280	2,125	2,250	+6%
営業利益	1,820	1,489	1,718	996	1,543	+55%
経常利益	1,866	1,384	1,790	955	1,535	+61%
税引前純利益(四半期)	2,086	1,452	1,723	913	1,786	+96%
当期純利益(四半期)	1,255	835	1,024	528	1,057	+100%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450	+41%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	208	107	87	74	101	+36%
(参考)当社約定金額(/日)単位:億円	509	377	348	315	452	+44%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	22,065	18,154	10,084	8,987	15,096	+68%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	1,090	815	548	518	813	+57%
(参考)当社信用買建比率	86%	80%	73%	68%	79%	+17%

三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況(四半期推移)

情報料、システム保守料等の見直しによりコスト削減を図った一方、株式市況の回復に伴う取引連動費および事務費の増加等により、販管費合計では前四半期比+6%の増加。

(単位:百万円、切捨)

	平成21年3月期				平成22年 3月期	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
販管費合計	2,321	2,236	2,280	2,125	2,250	+6%
取引関係費	997	1,006	970	877	936	+7%
広告宣伝費	71	74	69	80	106	+32%
その他	925	932	901	796	829	+4%
人件費	251	225	242	234	239	+2%
不動産関係費	514	525	526	526	465	-12%
事務費	187	232	195	187	219	+17%
減価償却費	158	162	177	199	217	+9%
租税公課	29	36	28	37	36	-2%
貸倒引当金繰入	149	12	110	24	49	+102%
その他	33	34	29	38	86	+125%
販管費率(対営業収益)	51%	54%	50%	61%	52%	-
(参考)受入手数料	3,056	2,652	3,166	2,356	2,988	+27%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	509	377	348	315	452	+44%

商品別収益構成 (四半期推移)

株式手数料(現物 + 信用)は前四半期比+41%増加の2,146百万円。2007年10月～12月期以来の水準に。

一方で、先物・オプション、外国為替保証金取引(FX)は相対的に低調。

投資信託はBRICs関連ファンド等高手数料率のファンドが好調で前四半期比+40%増加。

商品別収益構成 (単位:百万円)

	2008年								2009年		
	Q1 (4-6月)	比率	Q2 (7-9月)	比率	Q3 (10-12月)	比率	Q4 (1-3月)	比率	Q1 (4-6月)	比率	前四半期比
株式(現物)	1,279	31%	945	25%	1,229	31%	936	30%	1,376	36%	+47%
株式(信用)	795	19%	651	17%	707	18%	589	19%	769	20%	+31%
先物・オプション	430	10%	515	14%	568	14%	320	10%	351	9%	+10%
投信信託	129	3%	107	3%	76	2%	70	2%	98	3%	+40%
外国為替保証金取引	201	5%	225	6%	363	9%	273	9%	205	5%	-25%
その他受入手数料	219	5%	206	6%	221	6%	165	5%	186	5%	+13%
受入手数料合計	3,056	74%	2,652	71%	3,166	79%	2,356	75%	2,988	79%	+27%
金融収支	1,086	26%	1,074	29%	832	21%	764	24%	805	21%	+5%
純営業収益	4,142	100%	3,726	100%	3,998	100%	3,121	100%	3,794	100%	+22%

主要経営指標(四半期推移)

受入手数料増加によりROEは前四半期比改善。収益増強、経営効率性の改善等により経営目標とする20%を目指す。

コストカバー率(委託手数料/販管費)は100%超に改善。

	平成21年3月期				平成22年 3月期
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)
ROE (自己資本利益率) *累計値の年換算で算出	13.5%	11.1%	11.7%	10.2%	12.5%
営業収益経常利益率	41%	33%	39%	27%	36%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	110%	96%	112%	88%	112%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	296%	234%	283%	205%	279%
自己資本規制比率	582%	598%	620%	623%	560%

営業収益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益

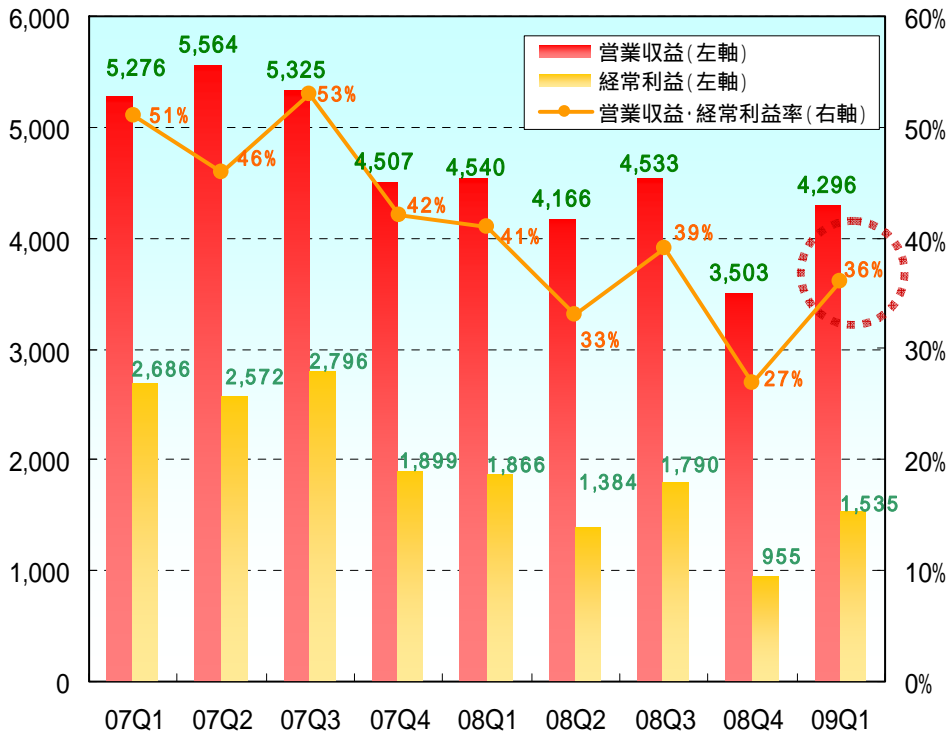
システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

営業収益経常利益率(四半期推移)

三市場株式個人委託売買代金の増加に伴う営業収益の増加により、
営業収益経常利益率は36%と前四半期比9ポイントの改善。

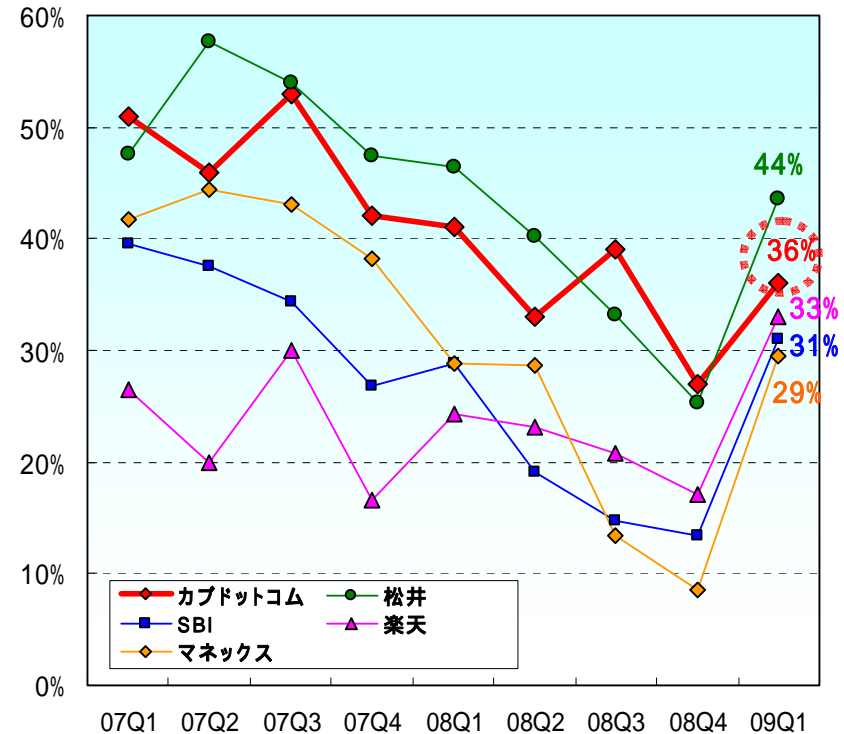
営業収益経常利益率
ならびに営業収益 / 経常利益

(百万円)



営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
営業収益経常利益率の推移



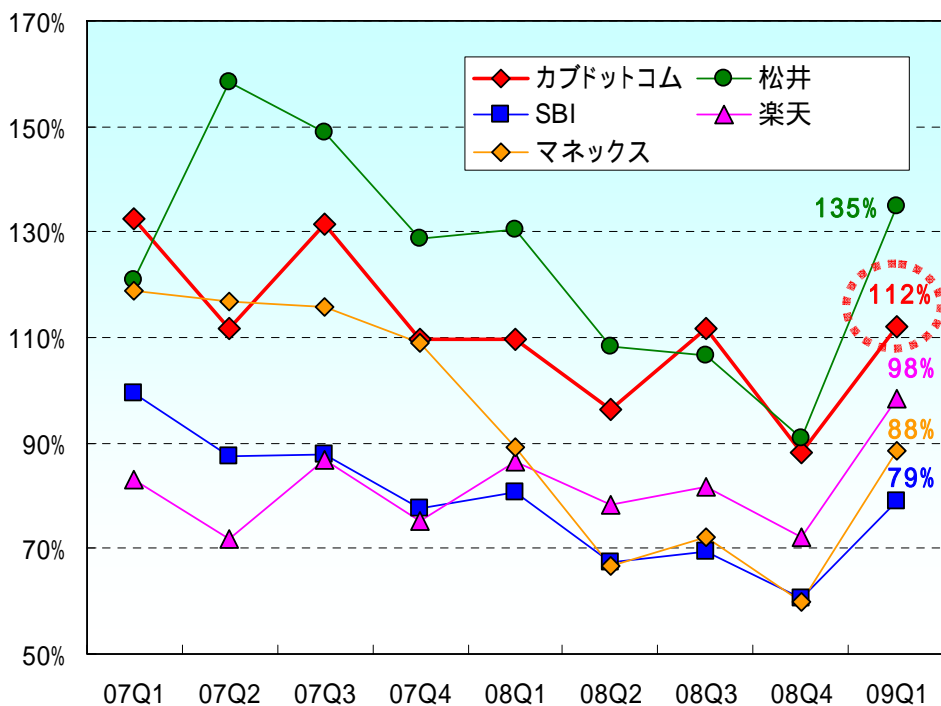
各社開示資料より当社算出

楽天は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

コストカバー率(四半期推移)

委託手数料の増加により、委託手数料 / 販管費、委託手数料 / システム関連費は共に改善。委託手数料 / 販管費は100%超に回復した。

コストカバー率 (委託手数料/販管費)

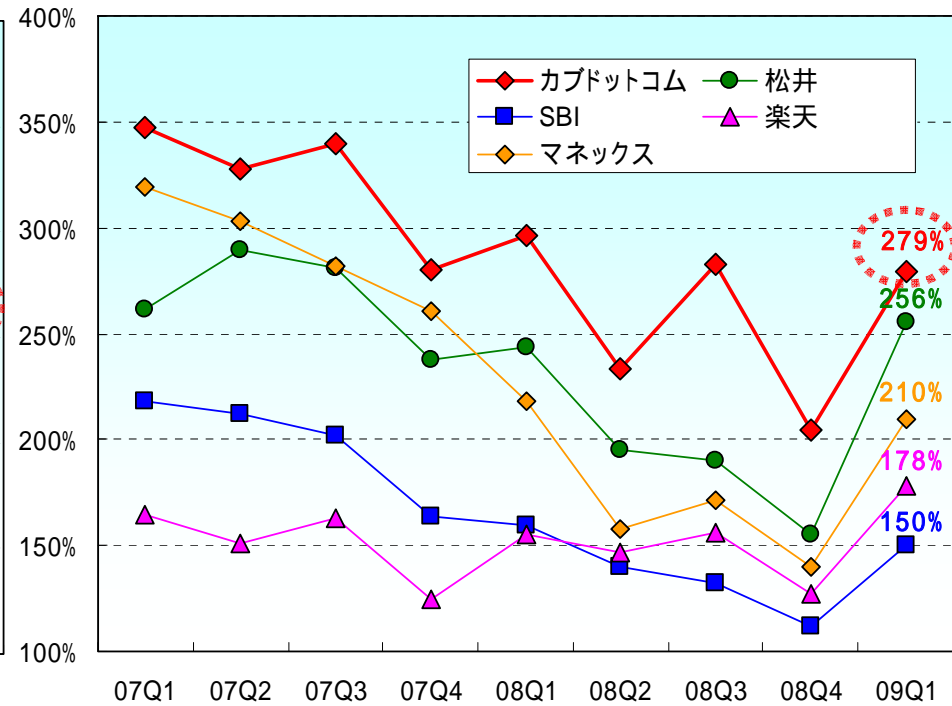


各社開示資料より当社算出

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

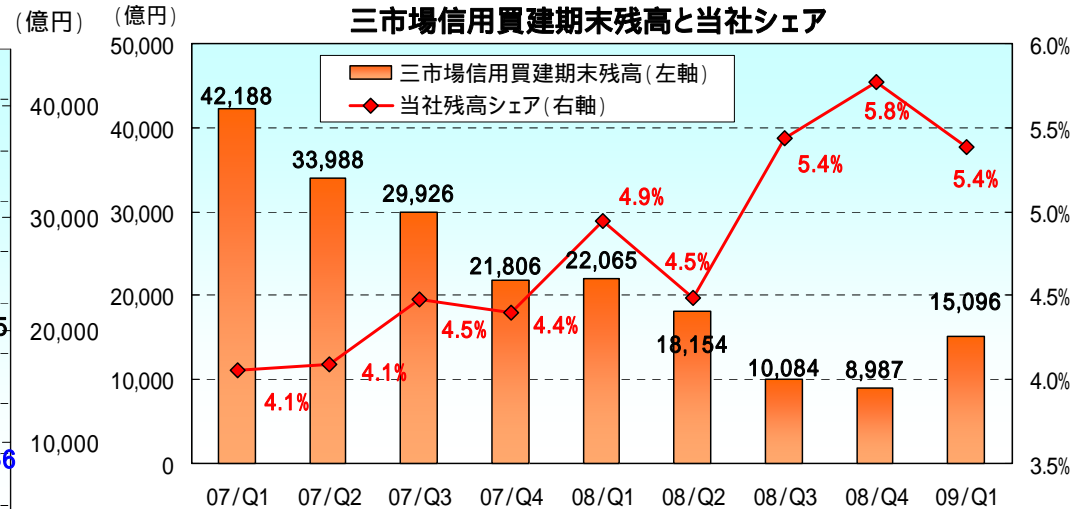
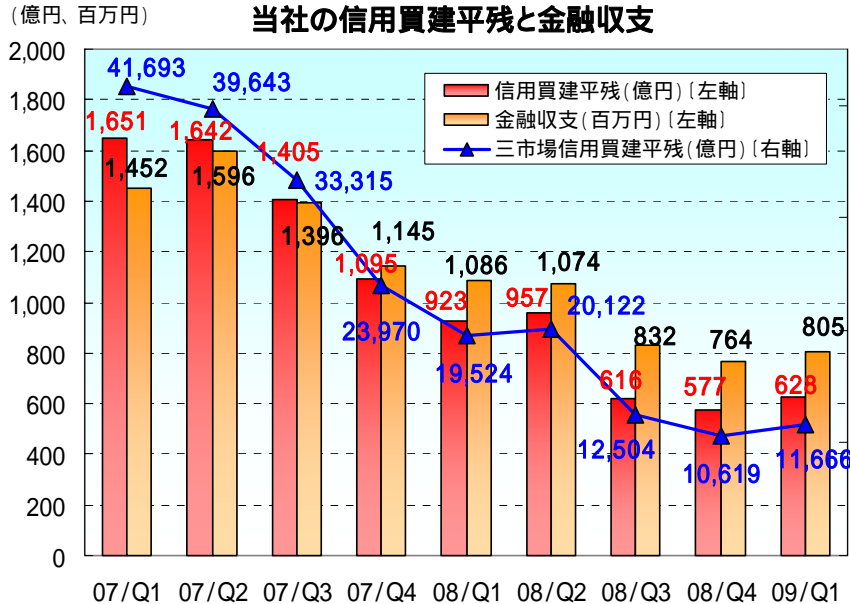
楽天証券は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)

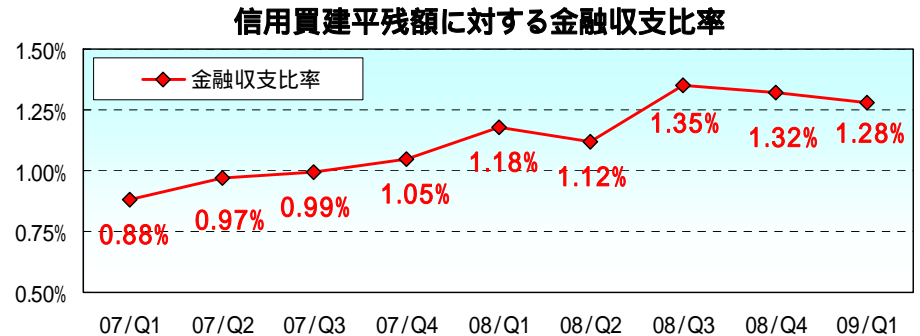


金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

金利低下による運用利回りの悪化が影響し、分別金運用は前四半期比マイナスとなったものの、信用建玉残高の増加による信用金融収支のプラスでカバー。金融収支合計では前四半期比+5%増加の805百万円。



信用買建平残は信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 三市場信用買建平残は東京証券取引所公表の週次データの単純平均値
 三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
 金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、信用買建平残により除した比率

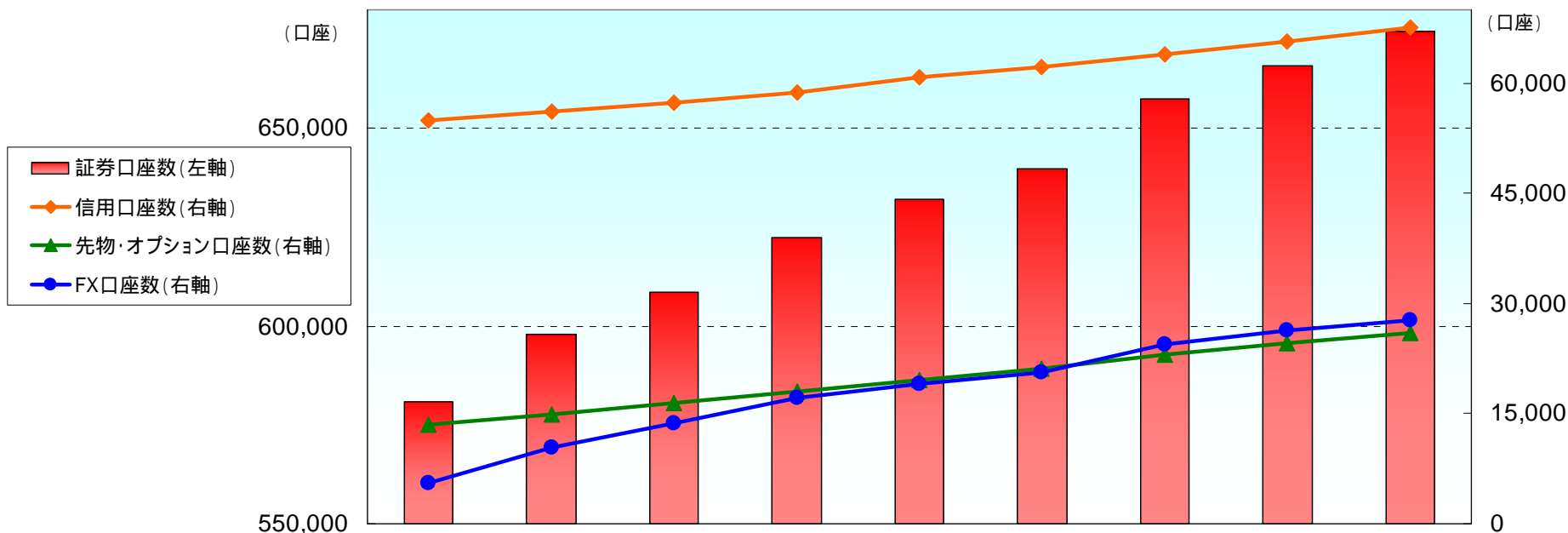


業務計数 / 営業数値概況

口座数 (四半期推移)

当四半期末の証券口座数は、674,659口座に。(前年同期末比 +7%)

当四半期末のFX口座数は、27,641口座に。(前年同期末比 +45%)

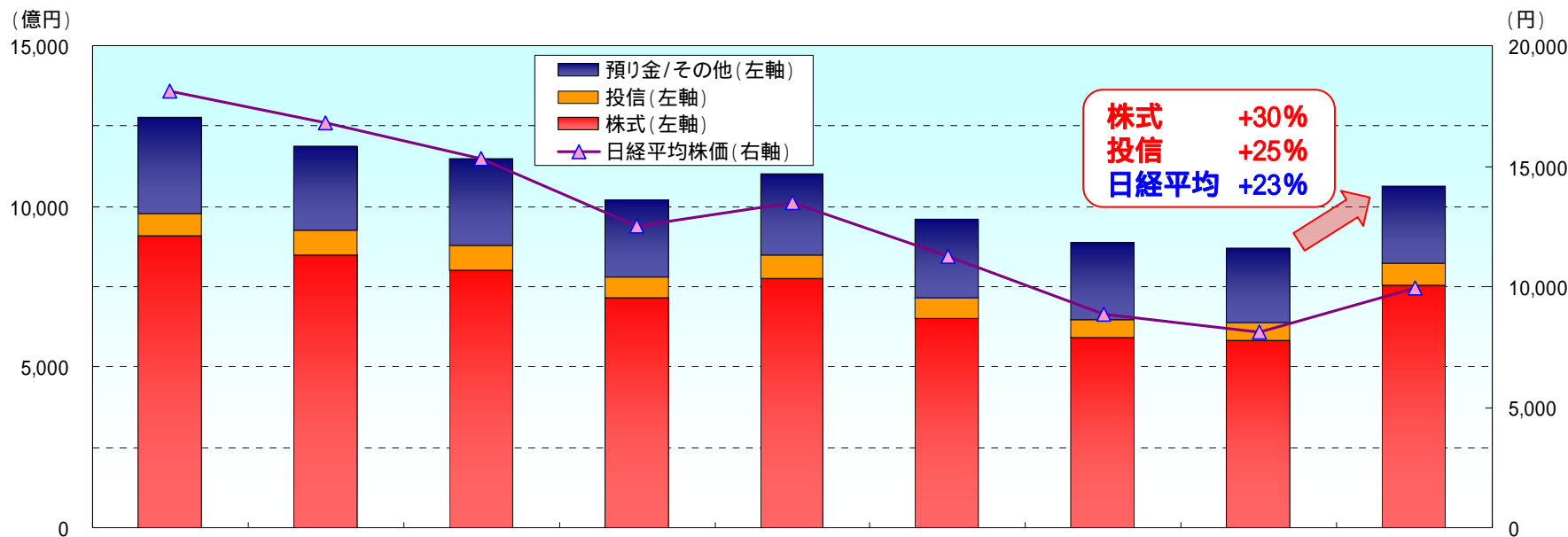


	2007年				2008年				2009年
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
証券口座数 (左軸)	580,781	597,898	608,625	622,422	631,998	639,832	657,374	665,922	674,659
信用口座数 (右軸)	54,888	56,200	57,408	58,754	60,805	62,168	63,859	65,599	67,516
先物・オプション口座数 (右軸)	13,430	14,876	16,391	17,939	19,597	21,140	23,009	24,649	25,906
FX口座数 (右軸)	5,606	10,466	13,764	17,078	19,060	20,631	24,351	26,257	27,641

証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、FX口座数はすべて抹消済口座数を除いた数値

預り資産(四半期推移)

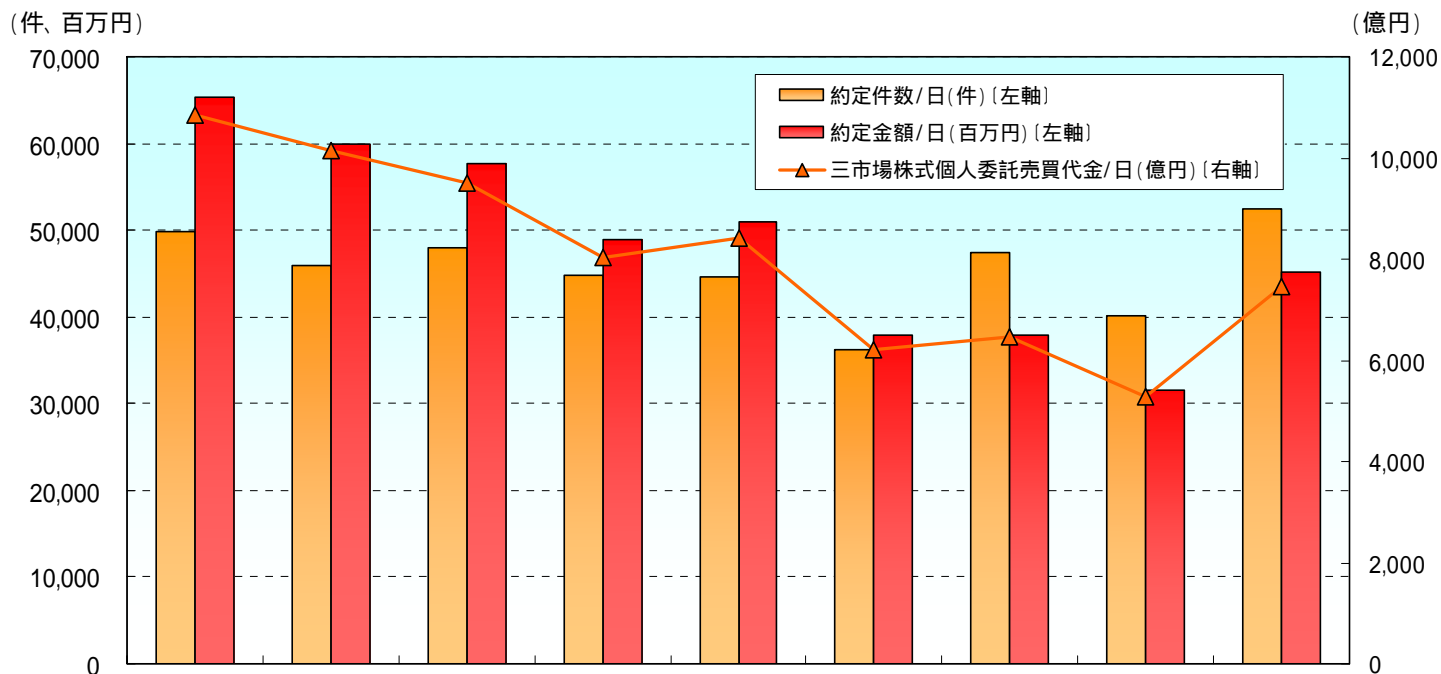
株式入庫超過等もあり預り資産は増加。株式は前四半期末比+30%増加、投信は前四半期末比+25%増加。日経平均株価指数の騰落率(+23%)を上回る。



	2007年								2008年								2009年		
	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	Q1末	比率	前四半期比
株式	9,103	71%	8,494	72%	7,994	70%	7,138	70%	7,761	70%	6,499	68%	5,909	67%	5,811	67%	7,543	71%	+30%
投信	654	5%	754	6%	781	7%	657	6%	735	7%	644	7%	544	6%	565	6%	705	7%	+25%
預り金/その他	3,016	24%	2,634	22%	2,710	23%	2,415	24%	2,517	23%	2,451	25%	2,401	27%	2,336	27%	2,380	22%	+2%
合計	12,774	100%	11,883	100%	11,486	100%	10,211	100%	11,014	100%	9,595	100%	8,855	100%	8,713	100%	10,629	100%	+22%
日経平均株価	18,138		16,786		15,308		12,526		13,481		11,260		8,860		8,110		9,958		+23%

1日あたり株式約定件数・約定金額（四半期推移）

1日あたりの約定件数は5万件を超える。2006年Q4以来の水準。
 約定件数増加等に伴い、1日あたりの約定金額は452億円と前四半期比+44%の増加。



	2007年				2008年				2009年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
約定件数/日 (件) (左軸)	49,870	45,940	47,935	44,853	44,605	36,141	47,474	40,136	52,475
約定金額/日 (百万円) (左軸)	65,382	59,943	57,642	48,868	50,899	37,875	37,872	31,520	45,258
1約定あたりの約定単価/日 (円)	1,311,037	1,304,797	1,202,503	1,089,509	1,141,108	1,047,960	797,739	785,314	862,461
三市場株式個人委託売買代金/日 (億円) (右軸)	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450

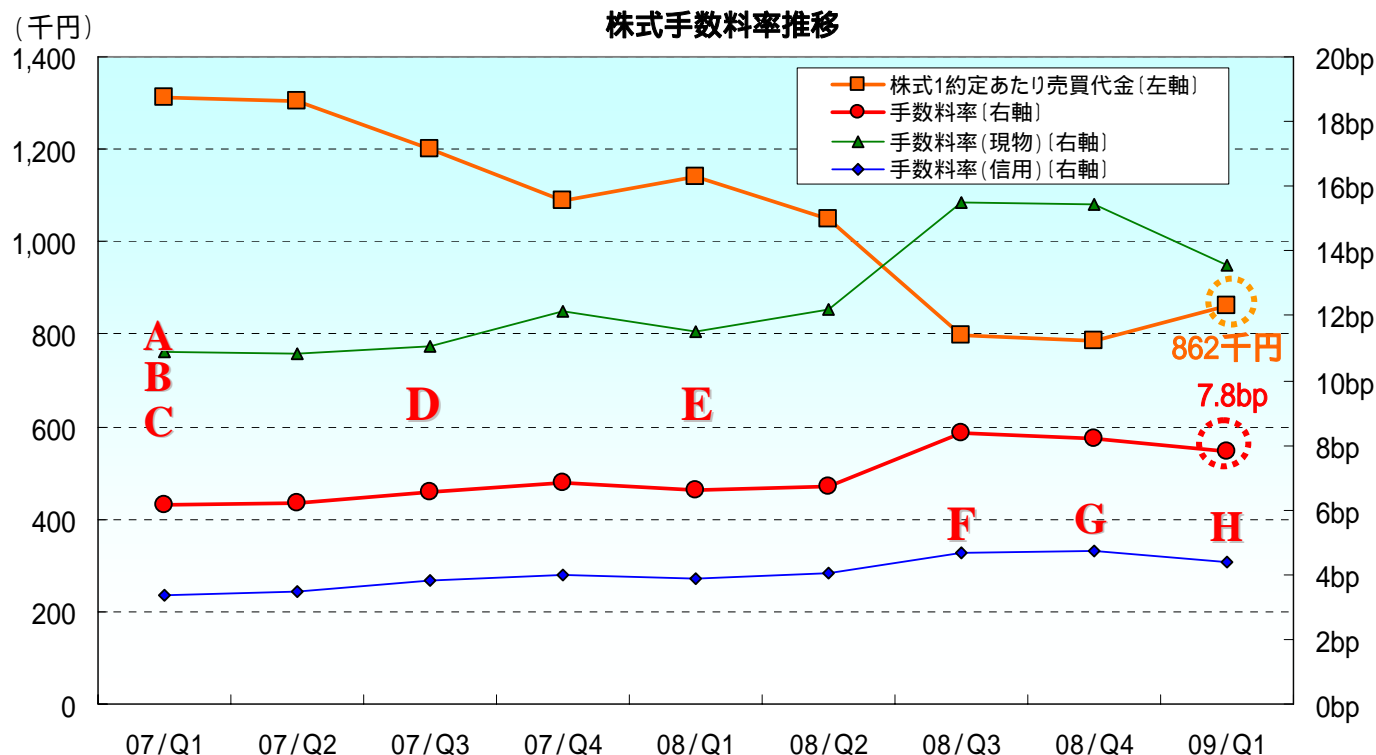
三市場株式個人委託売買代金/日は、東京証券取引所公表数値より当社算出

株式手数料率と約定単価

約定単価の+10%上昇により株式手数料率は低下し、7bp台に。

- 2007/04: 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ (A)
- 2007/04: 「ブチ株@」手数料の引き下げ (B)
- 2007/04: 「kabu.comPTS」手数料半額(189円)キャンペーン(5月まで) (C)
- 2007/11: 取引所+「PTS」連携注文キャンペーン(D)

- 2008/06: 「kabu.comPTS」手数料実質無料キャンペーン(E)
- 2008/10: 信用取引手数料の一部引き下げ(F)
- 2009/03: 信用取引における大口顧客(1億円以上)の取引手数料無料化(G)
- 2009/05: 「ブチ株@」手数料の引き下げ (H)



(四半期平均)	2007年				2008年				2009年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
	6.2 bp	6.2 bp	6.6 bp	6.9 bp	6.6 bp	6.7 bp	8.4 bp	8.2 bp	7.8 bp
(年度平均)	6.4 bp				7.4 bp				-

手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

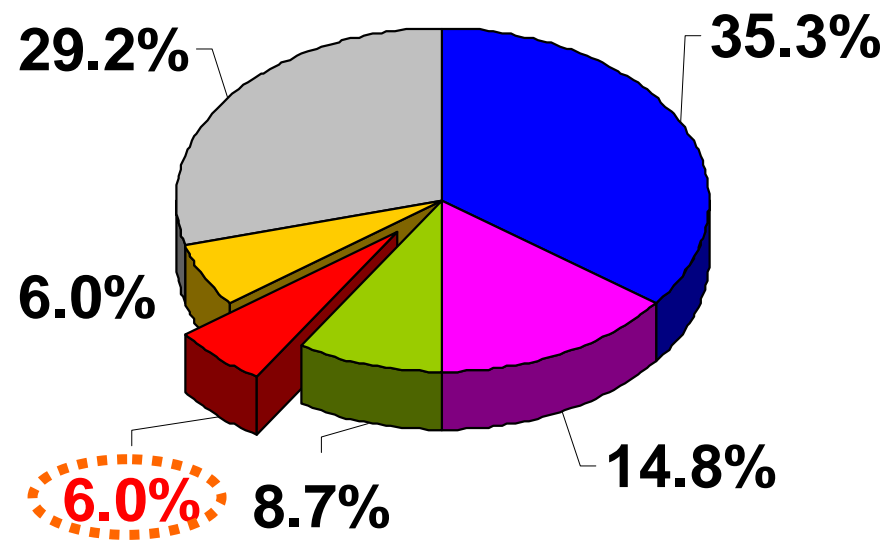
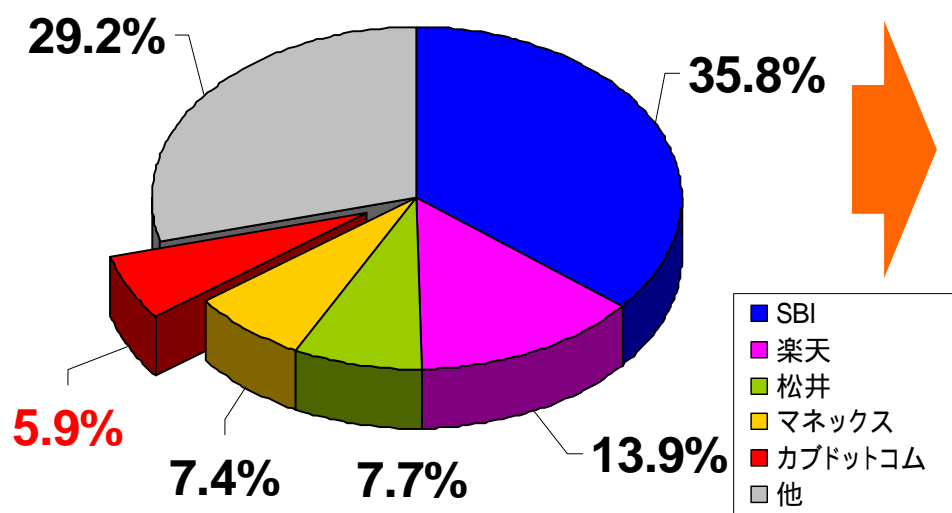
株式個人委託売買代金シェア

当社売買代金シェアは横ばいで推移。

三市場+JASDAQ 株式個人委託売買代金シェア推移

平成21年3月期 第1四半期 (4 - 6月)
オンライン証券大手5社計 (70.8%)

平成22年3月期 第1四半期 (4 - 6月)
オンライン証券大手5社計 (70.8%)



東証統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ等公表資料により当社にて集計
SBI証券(旧SBIイー・トレード証券)は、対面取引の売買代金を含む

株式差引入庫額

オンライン証券4社合計、大手3社合計に対して在庫超過が続く。オンライン証券間、大手3社間の動きは減少するも、その他証券会社・信託銀行からの在庫超過は大きく増加。うち株券電子化以降発生している信託銀行の特別口座からの在庫は1,498百万円と前四半期比+291%の増加

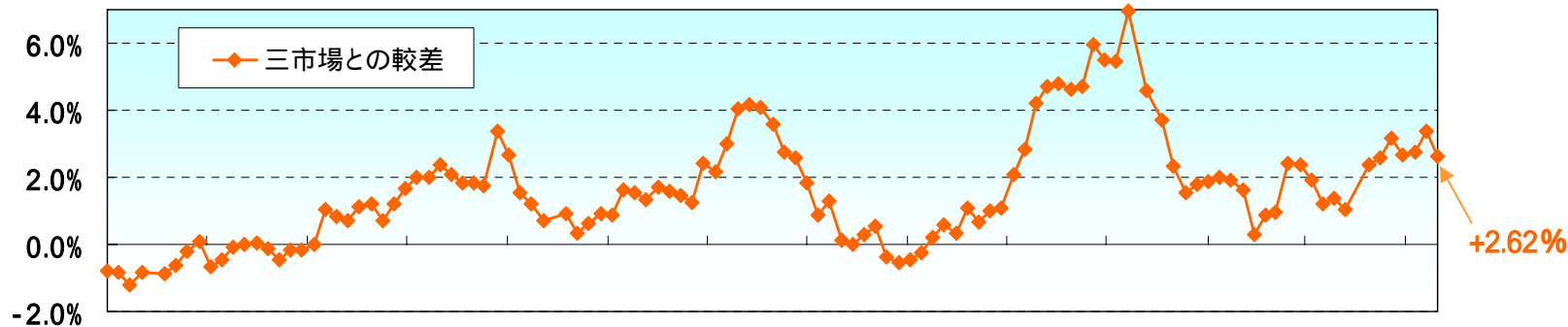
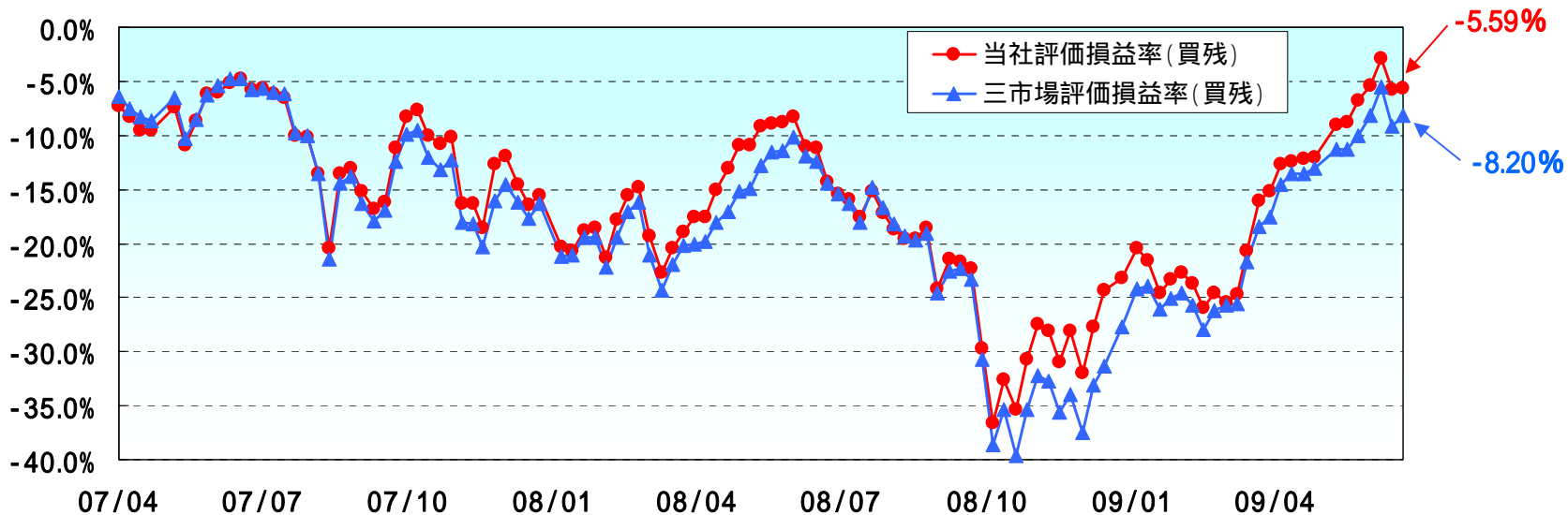
(単位:百万円)

	2007年				2008年				2009年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
A証券	126	204	-40	603	204	164	4	101	286
B証券	-39	-325	-504	-36	3,392	381	-20	504	-269
C証券	35	111	-35	99	250	229	98	125	19
D証券	-14	-94	74	165	1,248	388	926	289	296
オンライン大手4社 計	108	-103	-504	831	5,094	1,163	1,009	1,018	333
X証券	1,461	1,387	992	343	3,114	1,855	592	-562	337
Y証券	-423	166	376	-38	1,412	-197	225	227	129
Z証券	504	602	-46	187	305	377	218	339	239
大手3社 計	1,542	2,155	1,322	492	4,830	2,035	1,035	4	706
その他証券・信託銀行	2,343	2,912	2,448	1,876	6,347	3,468	2,474	2,212	3,996
振替差引入庫額 + +	3,993	4,964	3,266	3,199	16,272	6,665	4,518	3,234	5,034

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出(四捨五入)
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算
 2008年Q3までの直接入庫は上表に含んでいない

信用評価損益率(買建のみ)

当社信用評価損益率と三市場評価損益率の較差は引き続きプラスを堅持。
 信用評価損は2007年4～6月期以来の低水準。信用取引顧客が稼動を再開。



東京証券取引所公表数値より当社算出

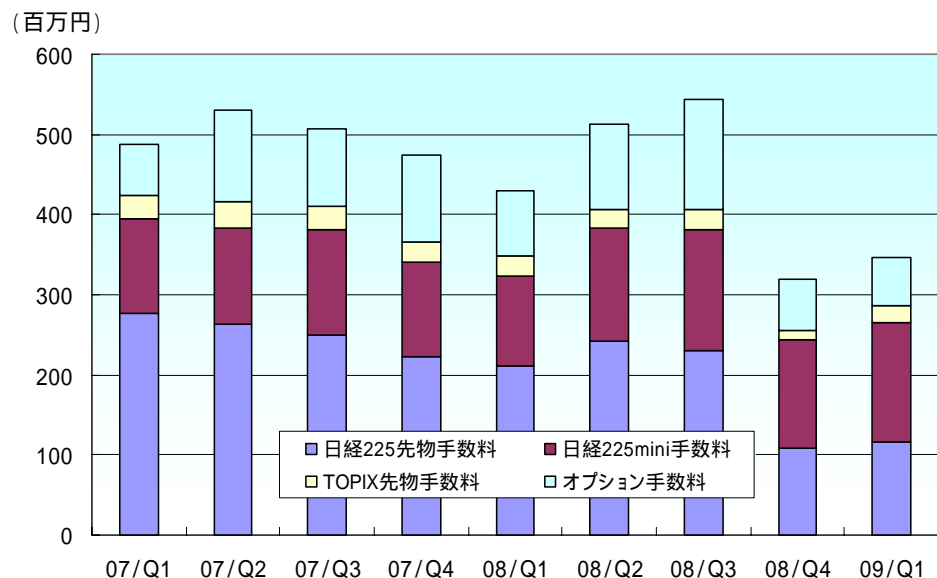
三市場、当社ともに信用評価損益率は、 $[\text{評価損益率} = \text{評価損益(買建のみ)} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}]$ の数式にて算出

グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

先物・オプション取引の受入手数料と当社シェア (四半期推移)

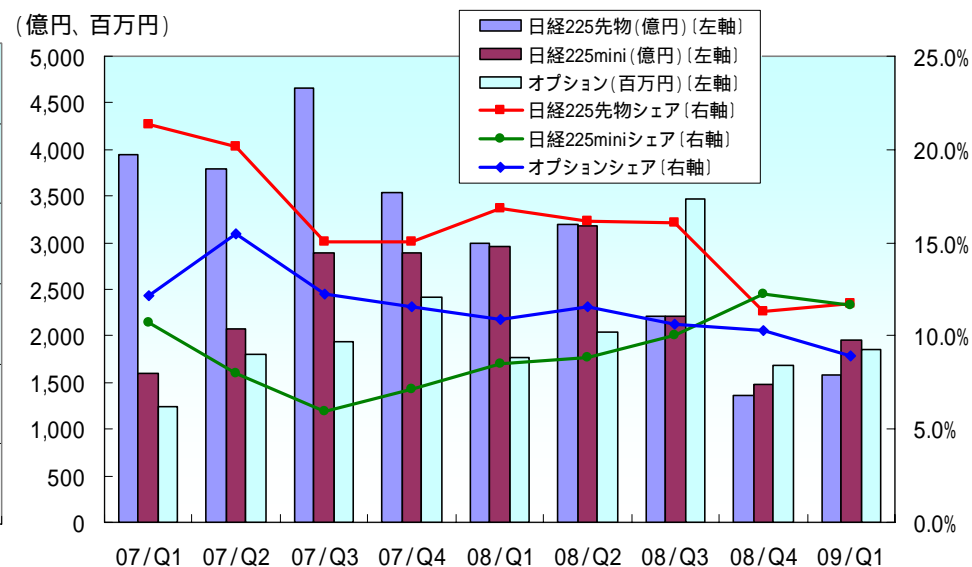
日経225先物、日経225mini、オプションいずれも市場売買代金が増加し、受入手数料も増加するも、株式に対して低調。

当社先物・オプション手数料



ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物は含まず

先物・オプションの市場売買代金(1日あたり)および当社シェア



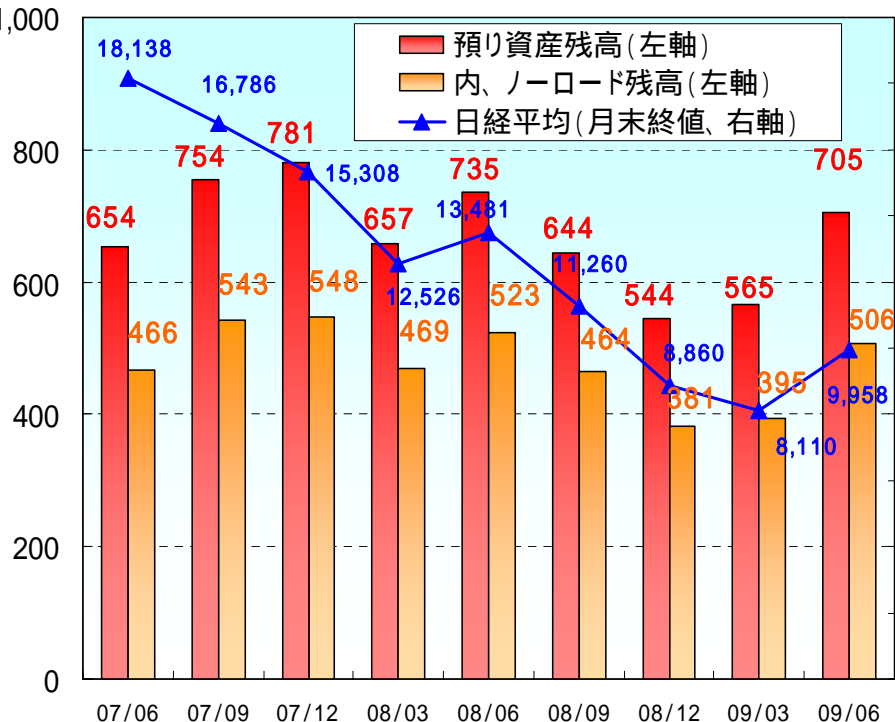
市場売買代金/日は東京証券取引所、大阪証券取引所公表数値より当社算出
 シェアは商品毎の個人市場売買代金に占める割合を当社にて算出

投資信託預り資産(四半期推移)

投信預り資産残高は株価上昇もあり前四半期比増加。
 投信つみたて「ファンド星人」による積立設定金額は、月間6億円台を回復。

(億円)

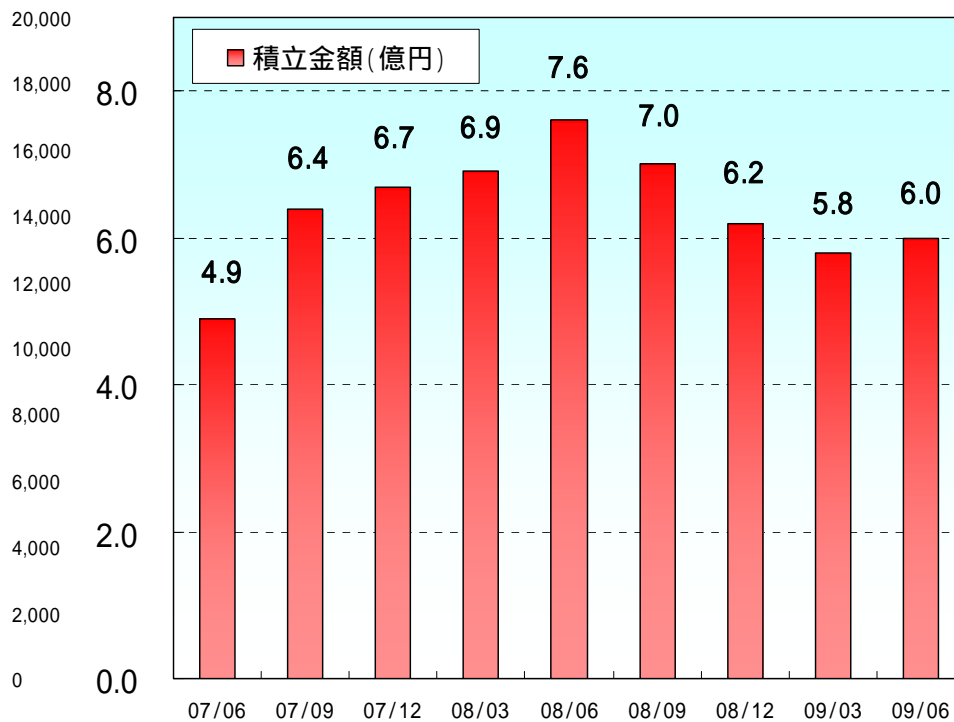
投資信託預り資産推移



預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

(円)

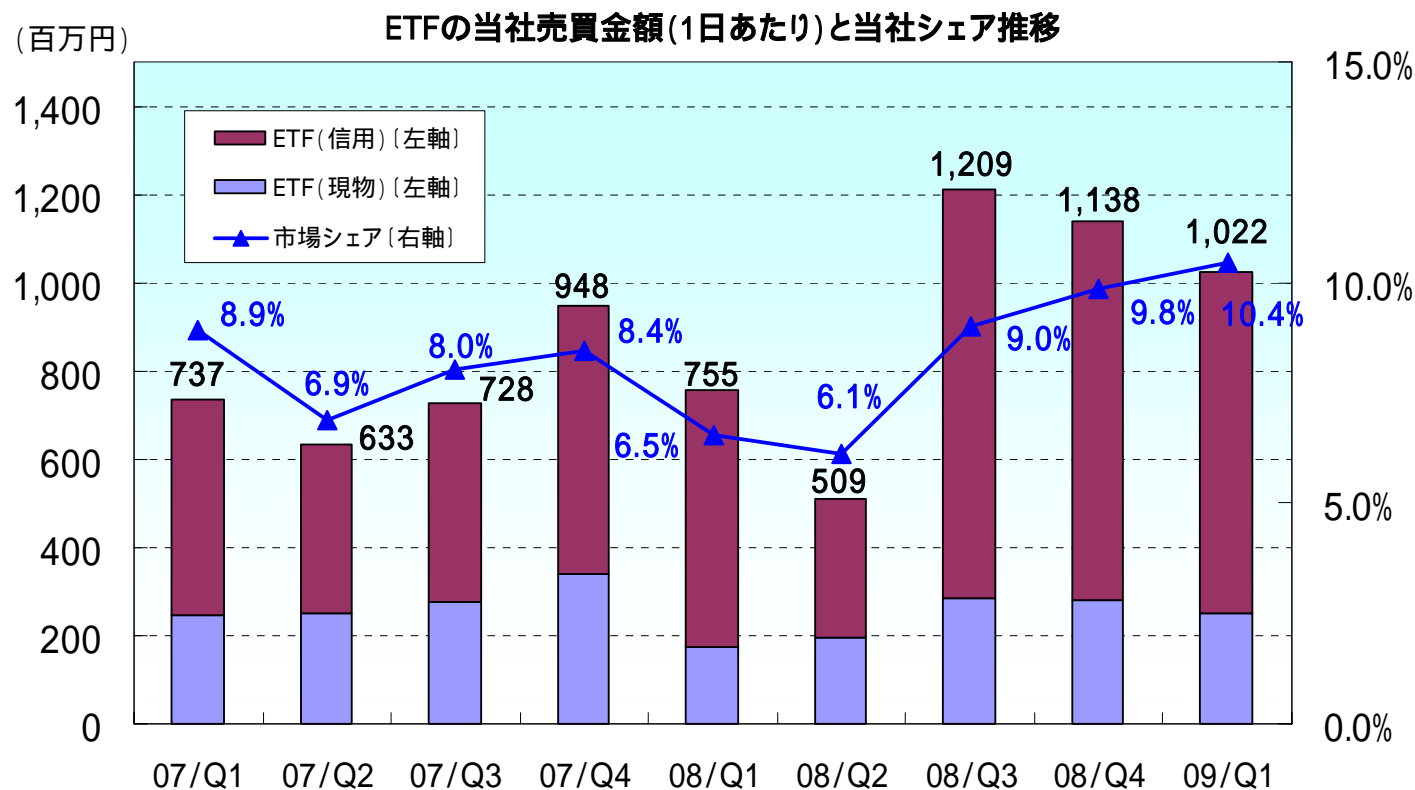
投信つみたて(ファンド星人)月間積立金額推移



積立金額は各四半期末時点における投信つみたて(ファンド星人)の月間設定金額

ETF売買金額推移(四半期推移)

三市場株式個人委託売買代金が前四半期比+41%増加する中、ETF(上場投資信託)の当社売買金額は前四半期比-10%の減少。個別株選好の動き。ETFについては、今後も金融商品仲介の戦略商品として注力していく。

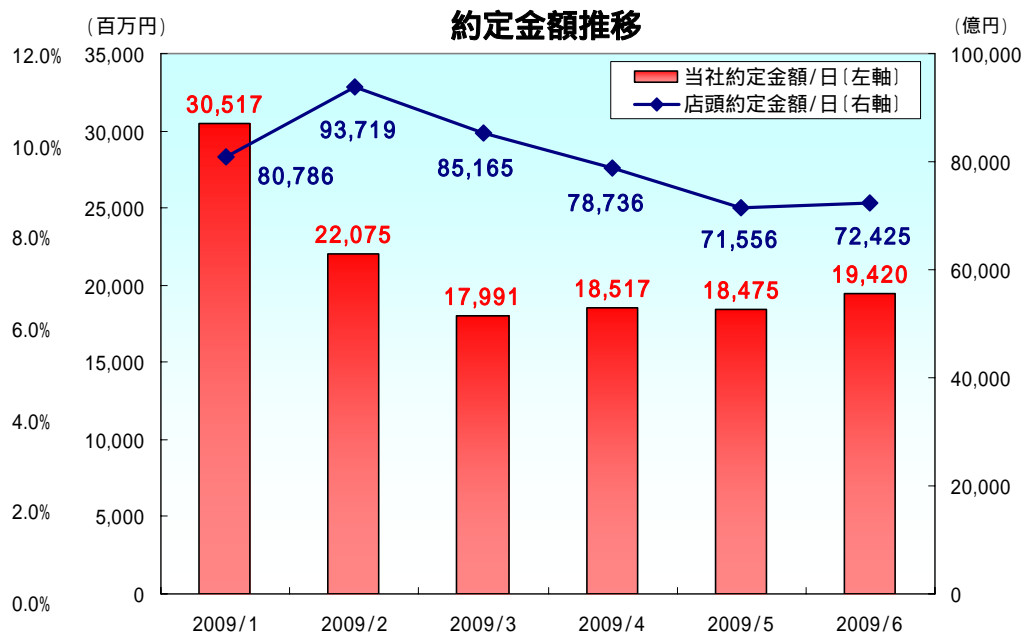
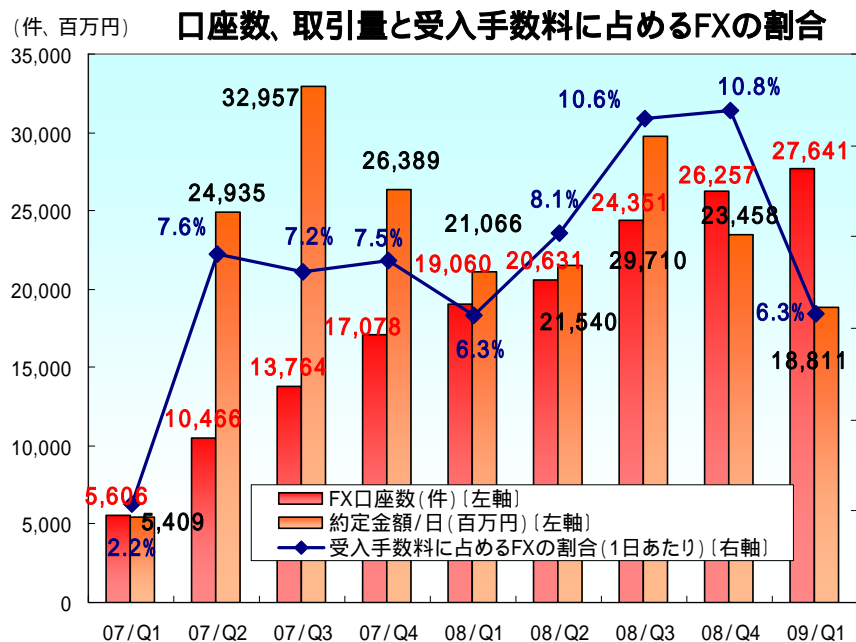


市場シェアは東京証券取引所、および大阪証券取引所公表数値より、ETFの個人委託売買に占める割合を当社にて算出

外国為替保証金取引 (FX) (四半期推移)

FX口座数は順調に増加するも、当四半期では約定金額減少。
受入手数料全体に占める割合も10%を下回る。

店頭約定金額は2009年2月以降減少傾向だが、当社約定金額は低位推移ではあるものの、2009年3月以降微増が続く。



店頭約定金額は金融先物取引業協会公表数値より当社算出

店頭約定金額集計対象は2009/1:56社、2009/2:58社、2009/3:59社、2009/4:61社、2009/5:63社、2009/6:63社

2009/6集計対象の63社による2009/1~3の全会員の取引金額に対する割合は98.6%

・ 当期の取り組み等

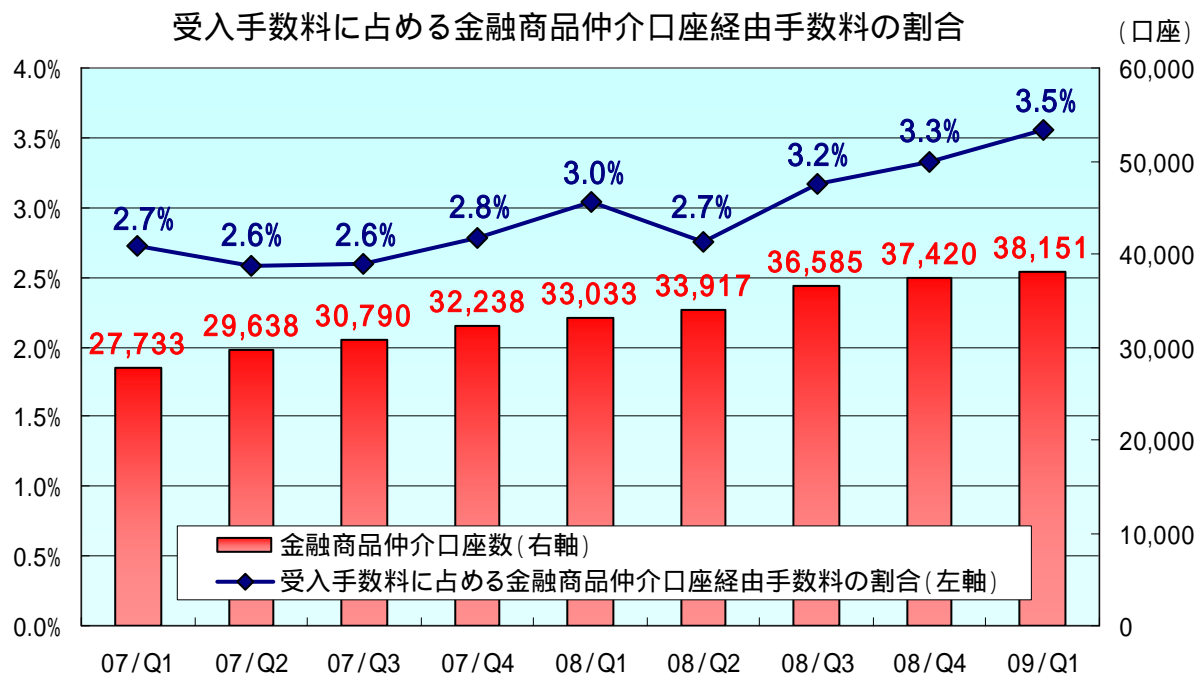
当期の主な取り組み（2009年4月-2009年6月）

	お客様サービス向上に向けた取り組み	イベント・その他
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・国内証券初、個人投資家向けに自動最良執行注文を提供開始 ～二つの市場(取引所と当社私設市場)の株価を監視し、最良価格市場を自動選択して注文執行～ ・24時間オンライン勘定システムの稼働開始 ～内製システムを基盤に夜間・休日もリアルタイムに取引が可能～ 	<ul style="list-style-type: none"> ・株スクール in 津田ホール開催
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・本社オフィスを経団連会館に移転。 ・「kabuマシーン™(カブマシーン®)」のご利用料金等を改定・6ヶ月おまとめ払いプランを導入 ～信用取引、先物・オプション取引を活発に取引されるお客様によりご利用しやすい料金体系に～ ・「プチ株®」の手数料を引き下げ。約定代金2万円で最大44%引き下げ 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・国内金融機関初、事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」認証取得 ～全業務に対する事業継続の枠組みを構築。併せてISO9001も最新2008年版にて認証取得～ 	<ul style="list-style-type: none"> ・定時株主総会開催 ・カブ四季総会(東京)開催

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携

三菱東京UFJ銀行を中心に、三菱UFJニコス、ジャックス等MUFGグループ各社からの金融商品仲介口座は順調に増加。

受入手数料に占める金融商品仲介口座経由手数料の割合も増加基調。



スーパー証券口座

貸株サービスを提供する「スーパー証券口座」の展開

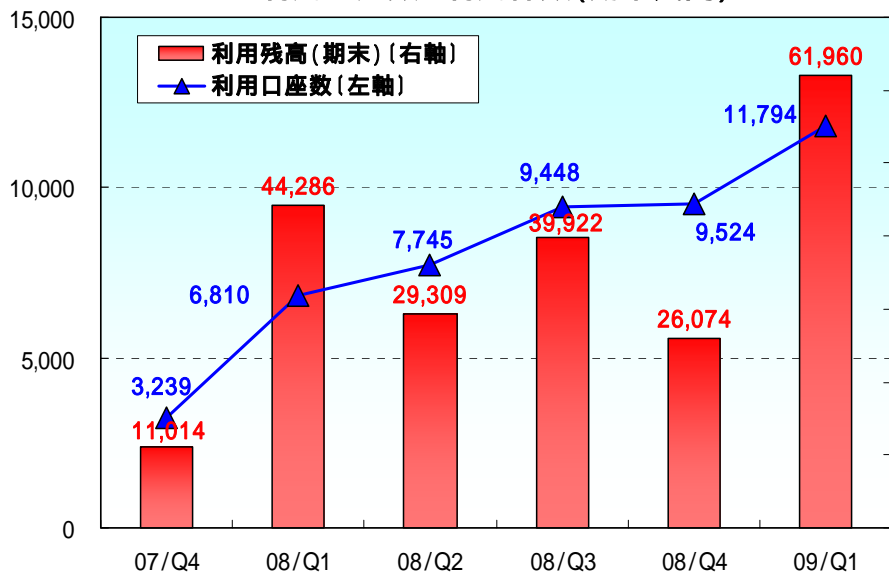
- ～ 個人投資家の保有株券の有効活用。認知度も向上し、契約口座数は順調に拡大。
- ～ 利用者数の増加と株価上昇により、利用残高は600億円を突破。

2008年12月よりスーパー証券口座で「配当金自動受取サービス」の提供を開始

- ～ 保有株式等の配当金を直接カブドットコム証券の口座へ一括自動入金が可能。
- ～ 株券電子化にあわせ、お客さまの利便性を追求したサービスを提供。

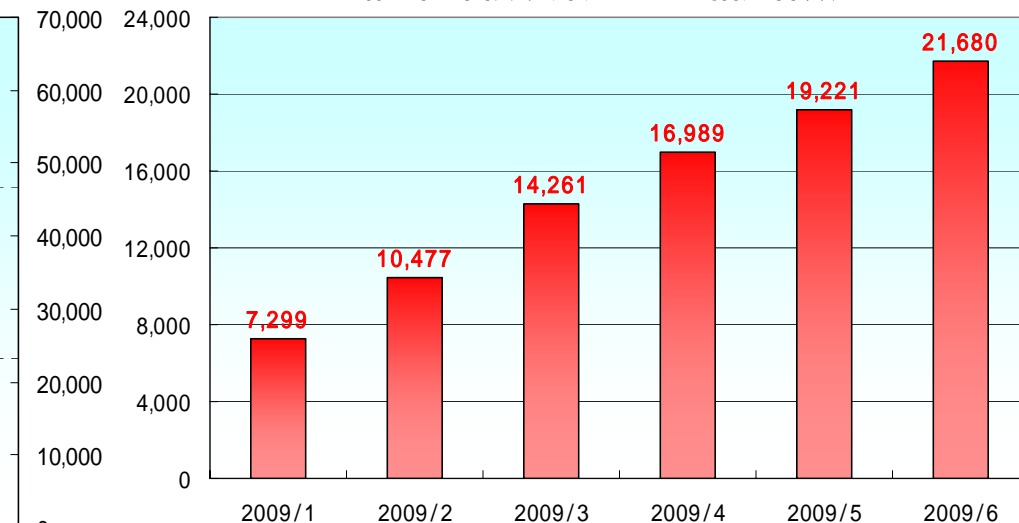
(口座)

利用口座数と利用株数(期末残高)



(百万円) (件)

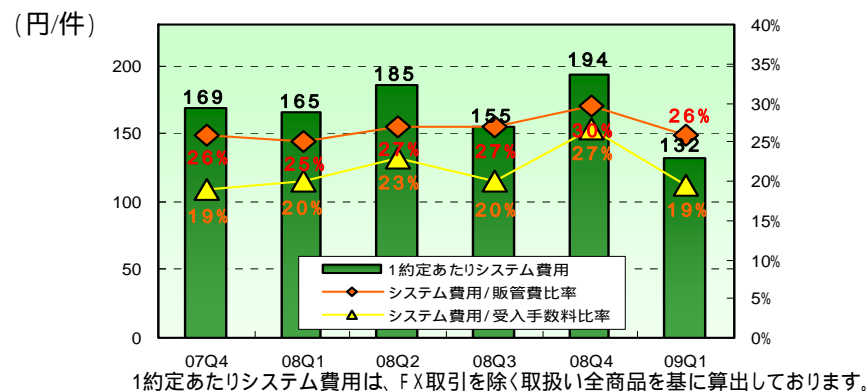
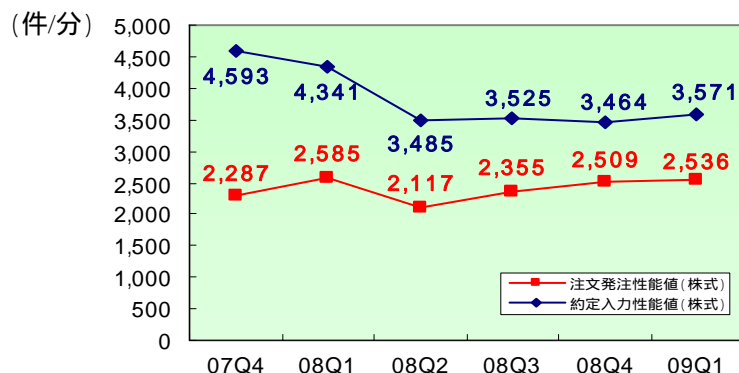
配当金自動受取サービス指定件数



システム関連の開示

■ 当四半期の実績

取引所、または、kabu.comPTSのうち最良価格市場を自動選択する「自動最良執行注文」の提供を開始。



主な設備増強 (2009年4月-6月)

日付	内容
4~6月	既存データセンタ設備において増床、電源空調設備増強を実施し、拠点の整理統合を図っています。
5月	コールセンター設備を最新のハードウェア、ソフトウェアに更新し、インバウンド回線を1.3倍に増強しました。
5~6月	オフィス移転に伴い、情報セキュリティ設備やネットワーク環境を強化しています。

主なシステム障害 (2009年4月-6月)

日付	内容と原因	影響範囲	対処
5月27日 5月30日	5/27(水) 6:21~7:20の間および 5/30(土)10:04~12:10(取引時間外)の間、FXの取引画面に正しく遷移せずIDとパスワードの入力を求める画面が表示されました。FX取引用サーバが異常動作を起こしたまま、お客様からの処理を継続した事が原因です。	FX	FX取引用サーバの異常時に自動切離しを行うよう負荷分散装置の設定変更を実施(7/6)、異常の原因となった処理の改修を実施(6/20)、異常発生時の対応訓練を実施(6/26)いたしました。

システム関連の開示

2009年4月からの24時間オンライン勘定システムの稼動開始により、休日・時差の扱いを吸収。今後の商品・サービス拡充の推進が可能に。

～海外マーケットへの接続、既存サービスの時間延長等

段階的・計画的なシステム投資により、投資費用を段階的に吸収。大型案件への先行投資が完了し、運用コスト削減、新規投資額の減少を見込む。

24時間切れ目のない取引が可能

- PTS終了直後(0時)に信用余力の更新
- リアルタイムで入金、振替処理が可能



当社における年度毎の新規システム投資額の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (予定)
新規システム投資額	38.6億円	18.9億円	14.1億円	10億円

私設取引システム (kabu.comPTS) 関連の開示

当四半期(4月-6月)の株式市場は3月の決算シーズンからの活発な取引傾向を引き継いだ。kabu.comPTSでは1日平均売買代金が約7億円と前四半期比で約20%増加、1日平均注文件数が約31万件、1日平均約定件数が約2,600件と過去最高を記録。

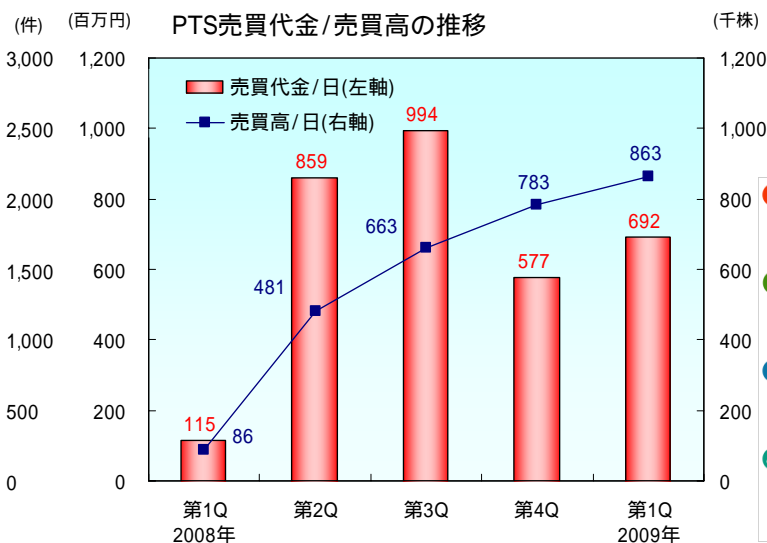
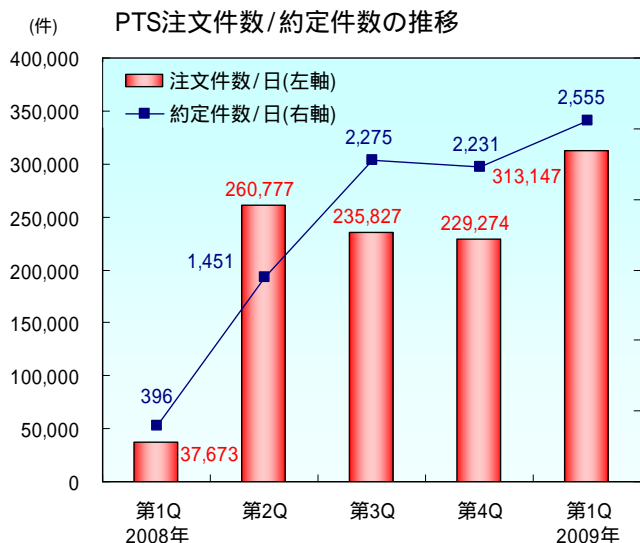
4月の月間注文件数は763万件となり過去最高を記録。5月は参加証券会社の注文が減少したものの、個人投資家の平均注文件数、平均約定件数は3月からの増加基調が継続。

6月は参加証券によるSOR(スマートオーダーレーティング)の本格稼働等により幅広い銘柄に注文が出され、6月16日の1日の約定銘柄数は504銘柄、6月の月間約定銘柄数は1,031銘柄となり、ともに過去最高を記録。

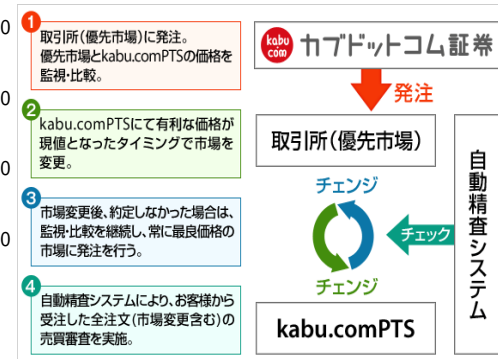
(参加証券) 三菱UFJ証券 / モルガン・スタンレー証券 / クレディ・スイス証券 / UBS証券 / BNPパリバ証券 / 日興シティグループ証券

● 複数気配

売		気配値	買	
PTS	取引所		取引所	PTS
	47,400	3,740		
100		3,735		
	65,500	3,730		
	48,200	3,720		
5,000		3,714		
300	66,000	3,710		
5,300		3,704		
3,200	105,700	3,700		
		3,690	121,500	
		3,686		5,400
		3,680	136,300	300
		3,676		5,400
		3,670	235,400	
		3,666		5,300
		3,660	129,200	200
		3,650	146,700	



自動最良執行注文執行イメージ



今後の取り組み

SOR等の高度なアルゴリズム取引が日本で普及するにしたがって「最良執行(Best Execution)」のニーズがさらに高まってきている。これらの市場インフラの変化に対応するため参加証券の拡充の他、複板PTSや国内証券では初となる個人投資家向け自動最良執行注文の啓蒙等によりさらなる流動性の確保に努める。

自動最良執行注文とは取引所市場価格と当社私設取引システム(kabu.comPTS)の価格を比較し、最良の価格を提示する市場を自動選択し発注を行うシステム。

お客様サポートセンター関連の開示

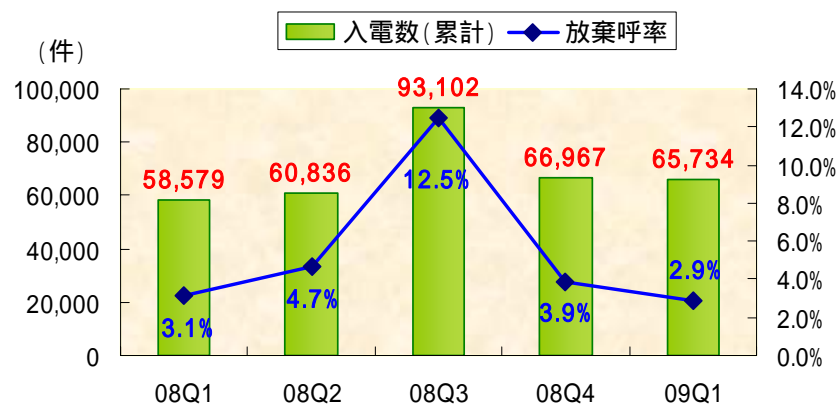
■ 当四半期の実績



2008年11月「HDI問合せ窓口格付け」

最高格付けの「三つ星」を獲得！

お客様サポートセンターの利用状況



4月～6月は、堅調な株式市場を背景に新規にお取引を希望されるお客さまや、久しぶりに取引を再開されるお客さまから多くのお問合せをいただきました。入電件数は前四半期と比べほぼ横ばいに推移しましたが、放棄呼率は2.9%と、よりつながりやすい状態となり三つ星の品質を継続しております。

当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。



当四半期におけるご要望の実現化例

kabuマシーン™ (カブマシーン®) の利用料金を値下げしてほしい

2009年5月より基本料金体系と信用口座、先物・オプション取引口座をご利用されるお客さま向けの料金体系の2本立てとし、併せて継続的に多くのお客さまにご利用いただけるよう「6ヶ月おまとめ払いプラン」もご用意させていただきました。また、kabuマシーン™ (カブマシーン®) の「6ヶ月おまとめ払いプラン」ご契約の最終月にはご連絡させていただくことで利便性を向上いたしました。

操作説明書がほしい

サポートセンタースタッフによる手作りの操作説明書を作成しWEBにてご紹介。また、kabu.studio (動画) を配信し、初心者からベテランの方までお役立ていただけるサポートツールを作成いたしました。

コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

■ コーポレート・ガバナンスのフレームワーク

「委員会設置会社」として経営と執行を分離するとともに、「品質(ISO9001)」「情報セキュリティ(ISO27001)」「ITサービス管理(ISO20000)」の国際規格の認証を取得し「PDCAサイクル」を基盤としたコーポレート・ガバナンスを確立しています。また、2007年11月の「倫理法令遵守(ECS2000)」の規格導入につづき、2008年5月には苦情対応の国際規格(ISO10002)への適合宣言を実施。2009年6月には最新規格「ISO9001(2008年版)」を取得するなど高度化に取り組んでいます。

■ 情報管理態勢の強化に向けた取り組み

当社では、「お客様の個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」などの重要機密情報のセキュリティの確保(情報の漏洩、不正改竄等を防止するための内部管理態勢構築)は最も重要な経営課題のひとつと認識しています。ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務指針・ガイドライン、ならびに社内諸規則等に基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

知的財産関連の活動状況

当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

登録特許の件数は**オンライン証券最多の8件**(共同特許含む)
 特許の一部については、ライセンス料収入の受入実績が発生
 他社についても抵触状況の調査を行った上で協議を実施
 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「**知的財産報告書**」を当社ホームページで開示
 自動売買をはじめ、kabu.comPTS、銀行代理業の関連技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

当社の取得する登録特許の概要

特許登録番号	特許権の概要
特許第3719711号 ()	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
特許第3734168号	【自動売買】±指値(ブライさしね®)の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の 逆指値 注文をはじめとする 自動売買 を実現するための発注装置
特許第3916242号 ()	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引
特許第3966475号	SLA(サービス品質保証制度) を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値(ブライさしね®)の一部の機能を実現するための技術
特許第4132069号	【自動売買】 Uターン注文® における一部の機能を実現させるための技術

三菱東京UFJ銀行との共同特許

・ 当社の経営目標

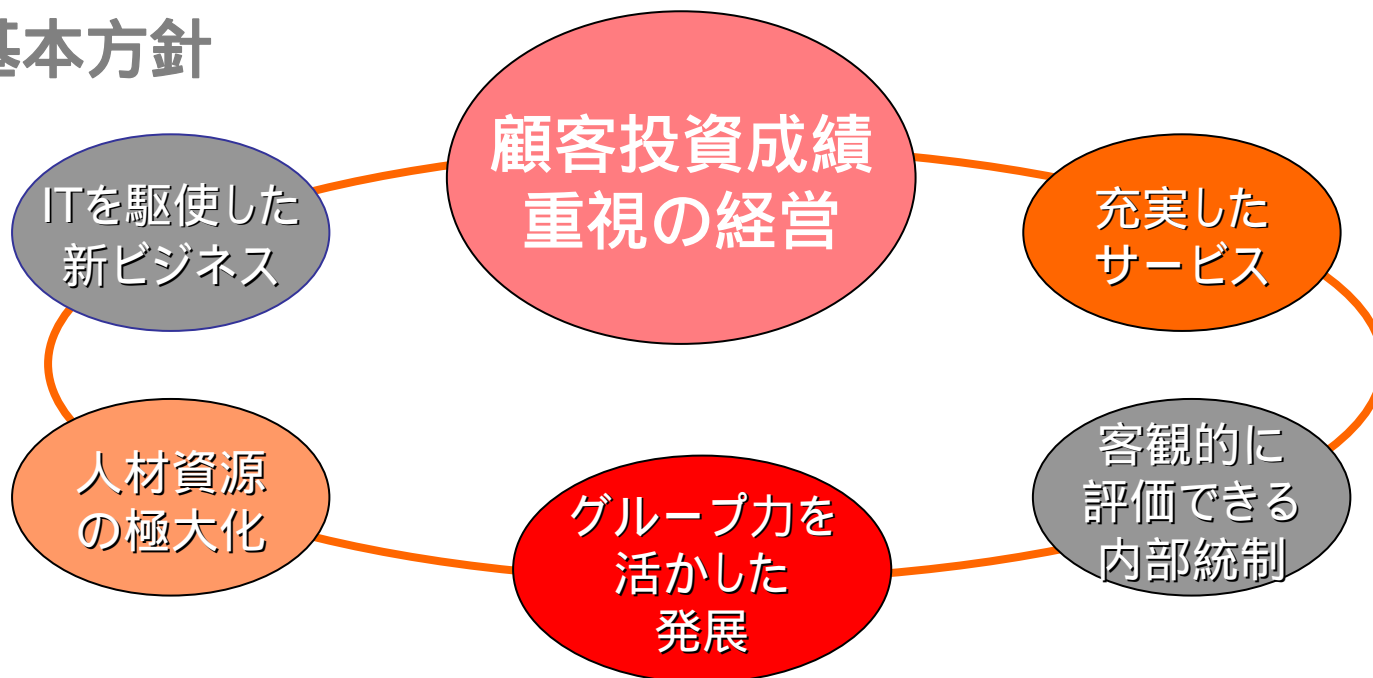
当社の経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「**新しい投資スタイル**」を提供します。

経営基本方針



当社の経営目標

ROE

- 当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE(自己資本利益率)を重視しており、**20%**を経営目標としています。
- 当四半期のROE(年換算で算出)は**12.5%**となりました。

株主還元策の実施

- 当社は、配当性向**30%程度**の配当を実施することを配当政策の基本方針としておりましたが、2009年5月21日開催の取締役会において、内部留保および資本効率性等の状況の変化に対応しつつ柔軟な株主還元を行えるよう、配当性向**30%以上**の配当の実施を基本方針とすることに変更いたしました。
- 平成21年3月期末配当の実績 : 1株あたり1,300円(配当性向33.3%)

直近2期の株主還元実施状況

	自己株式の取得	期末配当金の総額	合計金額	(参考)純利益	株主還元性向
平成20年3月期	3,698百万円(30,000株) (平成19年8-9月、平成20年1-3月)	1,898百万円 (1株当たり2,000円)	5,597百万円	6,006百万円	93.2%
平成21年3月期	5,553百万円(50,000株) (平成20年10-12月)	1,170百万円 (1株当たり1,300円)	6,722百万円	3,643百万円	184.5%

マーケティング競争からインフラ競争の時代へ

「最良執行」時代の到来～執行競争の激化

規制環境 - EU金融商品市場指令MiFIDの示唆 -
 アンバンドリング(執行とアドバイスの分離)の進展
 アルゴリズム取引の普及
 レイテンシ(応答処理速度)の高速化
 コロケーションなどIT基盤の高度化

株券電子化(=小口化)

金融サービスの
 情報処理産業化

金融一体課税への方向性
 金融コングロマリットとしての
 総合力を活用

取引所間競争

上場デリバティブ商品等の拡充
 新商品への柔軟な対応能力

有力外資系証券等
 とのネットワーク



MUFGグループとの連携

・PTS、貸株等、
 各商品での連携

国内唯一オークション
 方式を採用するPTS

BCP(事業継続計画)
 インフラ

内製化されたオープンなシステム

- 三菱東京UFJ銀行
- 三菱UFJ証券 三菱UFJニコス
- 三菱UFJ信託銀行

・金融商品仲介、銀行代理業、
 決済インフラ等で連携
 ・信用力による高格付

「競争ルールの転換」後への布石
～時代のニーズを支える強固なIT基盤と財務基盤～

金融制度改革と当社の歩み

金融ビッグバンからの創業期

- 1999年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券設立
- 2000年 ● 営業開始
国内初「逆指値注文」受注開始
- 2001年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券が合併、カブドットコム証券設立
自動引落サービスの開始
- 2002年 ● 信用取引開始
- 2004年 ● 委員会設置会社に移行
株価指数先物取引開始
- 2005年 ● 東京証券取引所第一部に上場
証券仲介開始
- 2006年 ● Meネット証券と合併
競売買による私設取引システム（PTS）業務開始
- 2007年 ● 銀行代理業開始
株券を担保にできる外国為替保証金取引開始
投資信託の振替入出庫対応、担保対応開始
MUFGと三菱東京UFJ銀行の連結子会社に
- 2008年 ● 「スーパー証券口座」サービス開始
kabu.comPTS評議会設置

- 1998年 ● 金融持株会社解禁
証券会社が登録制に
投資信託の銀行窓販解禁
- 1999年 ● 株式委託手数料完全自由化

業態を超えた金融改革の時代へ

- 2003年 ● 特定口座制度導入
本人確認法施行
- 2004年 ● 証券仲介業解禁
投資信託の特定口座対応
「金融改革プログラム」公表
- 2005年 ● 金融コングロマリット監督指針制定
PTS認可対象に競売買方式追加
- 2006年 ● 銀行代理業解禁
- 2007年 ● 金融商品取引法施行
「金融・資本市場競争力強化プラン」公表

インフラ競争の時代到来を契機に飛躍へと向う

- 2009年1月 株券電子化（＝小口化）
 - 2009年5月 オフィス移転
 - 2010年1月 東証新システム稼動（予定）
- 金融サービスの情報処理産業化
本格的執行競争の始まり
IT力を強みとして追い風に

カブドットコム証券は、2009年11月に設立10周年を迎えます。

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報 <http://kabu.com/company/>
決算・財務情報
http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
業務情報（委託手数料の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
業務情報（注文・約定情報等の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

kabu.comPTSレポート <http://kabu.com/pts/report.asp>
売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
コーポレートガバナンス報告書
<http://kabu.com/company/governance.asp>
品質管理システム報告書
http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利変動、為替変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。

お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・株価指数先物取引・株価指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替保証金取引（FX）は、取引金額がお客様が預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替保証金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。お取引に際しては、外国為替保証金取引の契約締結前交付書面をよくお読みください。

保証金（1万通貨）：コース、通貨ペアにより25,000円～1,000,000円 / 手数料：2銭（1万通貨当り200円）

「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

各商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等が必要です。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。

<http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

カブドットコム証券

わたしたちは**MUFG**です。

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会